



日鉄住金物産株式会社

証券コード：9810

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

第37期 報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成26年3月31日をもちまして、第37期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業年度を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況等をご報告申し上げます。

なお、当期末配当金につきましては、普通株式1株につき6円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

宮坂 一郎

平成26年6月

<目次>

株主の皆様へ	1	連結財政状態	6
事業の概況	2	会社情報	7
セグメント別の営業概況	3	営業拠点	9
トピックス	4	株主メモ	10
連結損益計算書	5		

事業の概況

■企業集団の事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、これまでの牽引役であった新興国経済の成長鈍化が見られたものの、堅調な個人消費を背景とした米国景気の回復や債務危機問題を抱えていた欧州景気の持ち直しなどにより、緩やかに回復しました。

日本経済においては、金融政策や財政政策などの政府の経済対策を背景に、過度な円高が是正されたことにより、輸出産業を中心に企業収益が改善に向かい、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられるなど、景気は緩やかに回復しました。

このような経営環境の下、平成25年10月1日、日鐵商事(株)は住金物産(株)との経営統合により、新たに日鉄住金物産(株)（以下、当社）としてスタートいたしました。

当社グループは、これまで培ってきた経営資源を結集し、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指す新日鐵住金グループを背景に、鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧の4つの事業を複合的に展開しております。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は1兆4,438億円、営業利益は209億円、経常利益は218億円となりました。当期純利益は合併に伴う負ののれん発生益の計上があり、227億円となりました。

なお、当期の連結業績につきましては、今回の統合が、企業結合会計上の逆取得に該当するため、住金物産(株)の上半期の業績に当社の下半期業績を加算したものを記載しております。

■企業集団が対処すべき課題

今後の世界経済につきましては、全体として緩やかな回復が見込まれておりますが、米国の金融緩和縮小の世界経済への波及、中国やその他の新興国経済の先行きについての不確実性、ウクライナを巡る欧米諸国とロシアの対立等の地政学的リスクの高まりなど、楽観できない状況が続くものと予想されます。

日本経済においては、震災復興の加速や輸出の持ち直しなど、景気回復基調が続くと期待されておりますが、建設業界における労働者不足の深刻化や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などが懸念されます。

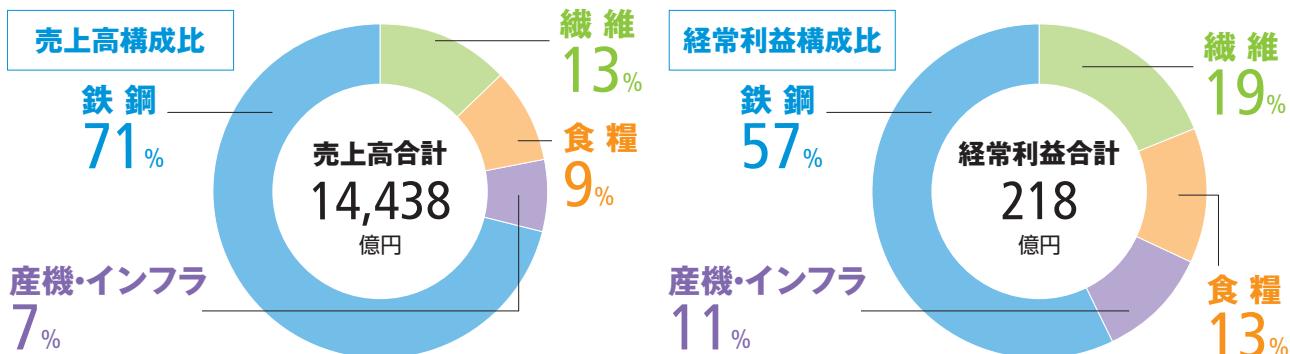
かかる状況下において、当社は、

- 1 新日鐵住金グループの中核商社として
4 事業分野の強化と拡充
- 2 グローバル戦略の加速
- 3 複合専門商社としての総合力の発揮
- 4 コンプライアンスの徹底

を経営方針とし、昨年10月の経営統合による総合力と相乗効果を早期かつ最大限に発揮するとともに、中長期的には、経営資源の有効活用による効率化、販売力強化と顧客・市場基盤の拡大により、鉄鋼、産機・インフラ、繊維及び食糧の4事業分野において事業競争力の向上を図り、複合専門商社として持続的成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

セグメント別の営業概況



(注)1.構成比は、「その他・調整額」を除いております。

2.平成25年10月1日付の合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当期実績は旧住金物産㈱の当上半期実績に日鉄住金物産㈱の当下半期実績を合算した数値を記載しております。

鉄鋼

鉄鋼事業におきましては、国内は、建設関連需要が好調に推移し、自動車や産業機械などの製造業向けの回復などから、鋼材需要は堅調に推移しました。一方、輸出は、海外市場の需給緩和が継続し市況は低迷しましたが、円安による下支えがあり円ベースの価格は上昇しました。これらにより、売上高は1兆334億円、経常利益は123億円となりました。

産機・インフラ

産機・インフラ事業におきましては、鉄鋼メーカー等の設備投資が引き続き抑制されたことに加え、ロシアにおけるエネルギー関連開発投資も低調に推移し、売上高は988億円、経常利益は24億円となりました。

繊維

繊維事業におきましては、主要取引先への販売は堅調に推移したものの、円安によるコスト増などから利益率が低下し、厳しい環境が続く中、売上高は1,838億円、経常利益は42億円となりました。

食糧

食糧事業におきましては、輸入豚肉及び牛肉の販売は堅調に推移したものの、加工食品は円安によるコスト増などにより苦戦し、売上高は1,263億円、経常利益は27億円となりました。

トピックス

<鉄鋼>

鉄鋼事業では、経営統合による顧客基盤拡大のメリットを最大限に活かすため、旧両社の組織を融合・一体化させ、加工・販売拠点の相互活用、品種・分野構成差による相互補完、在庫の共有化・削減など、統合効果の早期実現に向けての取り組みを開始しました。投資につきましては、インドネシアにおいて、自動車部品向け薄板需要捕捉を目的としたコイルセンター PT. IndoJapan Steel Centerの稼働に続き、主にベアリング用途向け線材の細線伸線加工会社であるPT. IndoJapan Wire Productsを設立いたしました。また、タイにおいて、(株)昭和金属との合弁で、鋼管加工会社SB Showa Pipe (Thailand) Co.,Ltd.を設立し、バングラデシュにおいては、現地建材業者との合弁で、鋼材加工販売会社Nippon & McDonald Steel Industries Ltd.を設立するなど、引き続き、鉄鋼需要の増加が見込めるアジアでの加工・販売拠点の拡充を図りました。

<産機・インフラ>

産機・インフラ事業では、工作機械、産業機械、自動車部品、非鉄金属・炭素繊維等の高機能材料、工業団地造成・販売、太陽光発電事業など様々な分野で培ってきた経験を活かし、事業範囲の拡大に取り組みました。当期の施策では、三星ダイヤモンド工業(株)と共同で設立したMDI-SBソーラー(株)において、群馬県館林市/出力規模約2MW(メガワット)、山梨県上野原市/出力規模約3MWのメガソーラーが発電を開始いたしました。今後稼働予定のタイにおけるRojana Industrial Parkとの合弁事業である約24MWのメガソーラーを加え、国内3拠点、海外2拠点で総出力規模約32MWの太陽光発電事業体制が構築されることとなります。また、自動車用ヘッドレスト部品事業のグローバル展開として、中国の自動車市場の需要に対応するため、広州衛亜汽車零部件有限公司と合弁で、広州荒井汽車零部件有限公司を設立し、製造販売を開始いたしました。これにより、ヘッドレスト部品(可動機構付を含む)の製造販売体制は、日本、韓国、米国、メキシコ、ベトナム、中国の6カ国8拠点となり、更なる事業拡大を図ってまいります。

<繊維>

繊維事業では、グローバルOEMメーカーとしての機能を更に高めるため、生産体制及び素材提案力の強化、海外市場の開拓促進に取り組みました。具体的には、ミャンマーでコート・ジャケットなどの製造を行っているSuitstar Garment Co.,Ltd.を子会社化するなど、アセアン地域での製造拠点の拡充に努めるとともに、海外市場開拓への取り組みとしては、上海、香港の拠点を軸に欧米市場向けOEM事業の拡大を図りました。また、国内では、英国のNo.1 バッグブランド「RADLEY」の販売を行う(株)ローウェルコーポレーションを設立し、百貨店を中心に販売を拡大するなど、OEM事業の周辺事業にも取り組みました。



Suitstar Garment Co.,Ltd.工場内風景

<食糧>

食糧事業では、輸入食肉のパイオニアとしてのグローバルな調達力を活かして、安心・安全で高品質な食材・食品を開発輸入するとともに、畜肉加工品や農水産加工品など加工食品分野の拡大に取り組みました。また、海外市場開拓室を新設し、海外有力事業者との関係を更に深めるとともに営業力の強化を図りました。さらに、サプライチェーン全体の安全性を高めるため、定期的な工場監査の実施など、引き続き、「食の安全の確保」に努めました。

連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	当上半期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)		当下半年期 (平成25年10月1日から 平成26年3月31日まで)	当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	旧日鐵商事(株) (A)	旧住金物産(株) (B)	日鉄住金物産(株) (C)	日鉄住金物産(株) (連結決算ベース) ※ (B+C)	単純合算 (A+B+C)	参考： 単純合算
売上高	5,477	4,073	10,365	14,438	19,915	18,151
営業利益	53	58	150	209	262	249
経常利益率	1.0%	1.7%	1.5%	1.5%	1.4%	1.5%
経常利益 (内持分法損益)	54 (3)	67 (6)	150 (1)	218 (7)	273 (11)	265 (18)
特別損益	△ 5	△ 3	96	92	87	△ 3
税前利益	49	63	246	310	360	261
当期純利益	29	36	191	227	256	165

当期実績の特別損益には、合併に伴う負ののれん発生益が含まれております。

※ 平成25年10月1日付の合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当期実績は旧住金物産(株)の当上半期実績に日鉄住金物産(株)の当下半年期実績を合算した数値を記載しております。

連結財政状態

(単位：億円)

科 目	当期末 (平成26年3月31日現在)	前期末 (平成25年3月31日現在)			増減額	増減率
	日鉄住金物産(株)	旧日鐵商事(株) (A)	旧住金物産(株) (B)	単純合算 (A+B)		
流動資産	5,168	2,190	2,856	5,047	121	2.4%
固定資産	1,254	426	710	1,137	117	10.3%
総資産	6,423	2,616	3,567	6,184	238	3.9%
有利子負債	1,895	658	949	1,608	286	17.8%
その他負債	2,952	1,333	1,836	3,169	△ 216	△ 6.8%
総負債	4,847	1,991	2,786	4,777	69	1.5%
純資産	1,575	625	781	1,406	169	12.0%
自己資本	1,426	524	747	—	—	—
自己資本比率	22.2%	20.1%	21.0%			
NET DER	1.1倍	0.9倍	1.1倍			
1株当たり純資産	461.22	390.23	461.85			(単位：円)

会社情報 (平成26年3月31日現在)

■ 会社概要

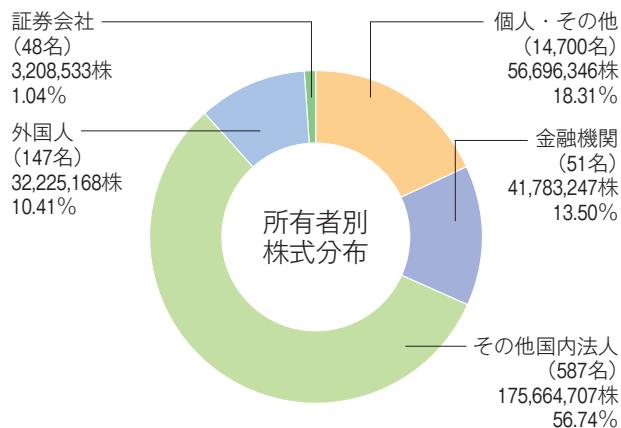
本 店	東京都港区赤坂八丁目 5 番27号
資 本 金	12,335,009,776円
事 業 内 容	鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業
使 用 人 数	1,509名 (注) 使用人数は就業人員であり、国内及び海外出向者345名を含めた使用人数は1,854名であります。
ホームページURL	http://www.nssb.nssmc.com

■ 株式の状況

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	309,578,001株
株 主 数	15,533名
大 株 主	

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	111,415	36.03
三井物産株式会社	33,831	10.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,698	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,529	2.76
共英製鋼株式会社	3,851	1.25
日鉄住金物産従業員持株会	3,749	1.21
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	2,450	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口)	2,160	0.70
エア・ウォーター株式会社	2,160	0.70
中央電気工業株式会社	2,160	0.70

(注) 持株比率は、自己株式(347,115株)を控除して計算しております。



取締役・監査役及び執行役員

取締役及び監査役		執行役員			
代表取締役社長	宮 坂 一 郎	社 長	宮 坂 一 郎	執 行 役 員	伊 藤 道 秀
代表取締役	岡 田 充 功	副 社 長	岡 田 充 功	執 行 役 員	杉 口 安 弘
代表取締役	樋 渡 健 治	副 社 長	樋 渡 健 治	執 行 役 員	関 根 由 一 郎
取 締 役	江 口 恒 明	副 社 長	江 口 恒 明	執 行 役 員	清 水 芳 春
取 締 役	山 口 和 夫	専務執行役員	山 口 和 夫	執 行 役 員	小松原 健 爾
取 締 役	鎌 田 健 治	専務執行役員	鎌 田 健 治	執 行 役 員	竹 澤 泰
取 締 役	玉 川 明 夫	専務執行役員	玉 川 明 夫	執 行 役 員	水 本 雅 夫
取 締 役	霜 鳥 悦 功	専務執行役員	霜 鳥 悦 功	執 行 役 員	富 岡 靖 之
取 締 役	栗 田 啓 二	専務執行役員	栗 田 啓 二	執 行 役 員	末 木 裕 治
取 締 役	竹 田 政 晴	専務執行役員	竹 田 政 晴	執 行 役 員	加 藤 和 彦
取 締 役	植 村 明 男	常務執行役員	植 村 明 男	執 行 役 員	富 本 音 丸
取 締 役	上 総 諭	常務執行役員	上 総 諭	執 行 役 員	前 田 真 吾
取締役相談役	天 谷 雅 俊	常務執行役員	前 田 茂	執 行 役 員	岡 山 浩 之
取締役相談役	今久保 哲 大	常務執行役員	山 田 聰	執 行 役 員	遠 近 政 則
常任監査役(常勤)	今 林 靖 博	常務執行役員	中 村 英 一	執 行 役 員	植 田 文 裕
※常任監査役(常勤)	新屋敷 信 幸	常務執行役員	宍 戸 典 之	執 行 役 員	平 尾 俊 樹
※監 査 役	渡 部 毅	常務執行役員	松 田 英 伯	執 行 役 員	関 明 浩
※監 査 役	小 倉 良 弘	常務執行役員	嶋 田 俊 治	執 行 役 員	鶴 見 吉 晴
※監 査 役	竹 内 豊	常務執行役員	中 野 行 雄		
(注)※印は、社外監査役を示しております。		常務執行役員	森 脇 慶 司		

営業拠点 (平成26年3月31日現在)

-
- 国内〈本社〉 東京 東京都港区赤坂八丁目5番27号（日鉄住金物産ビル）
〈支社〉 大阪 大阪府大阪市西区新町一丁目10番9号（日鉄住金物産ビル）
〈支店〉 北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟、北陸（富山市）、
君津（木更津市）、茨城（鹿嶋市）、名古屋、東海、中国（広島市）、
四国（高松市）、九州（福岡市）、八幡（北九州市）、大分
〈営業所等〉 室蘭、釜石、秋田、北関東（伊勢崎市）、水戸、静岡、広畑（姫路市）、
姫路、松江、光、岡山、小野田（山陽小野田市）、愛媛（松山市）、
長崎、熊本、南九州（鹿児島市）、沖縄（那覇市）
-
- 海外〈事業所〉 北京、上海、ダッカ、ドバイ、モスクワ
-

海外ネットワーク



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(当社のホームページに掲載) http://www.nssb.nssmc.com ※やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063
(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-782-031
(住所変更、単元未満株式の 買取り・買増しのお申出先)	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。(証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)
(未払配当金の支払いお申出先)	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の連絡先をお願いいたします。

日鉄住金物産株式会社

〒107-8527 東京都港区赤坂八丁目5番27号
TEL:03-5412-5001 (代表)
ホームページURL: <http://www.nssb.nssmc.com>



環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。